

令和元年度

財 務 諸 表

第16期

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

国立研究開発法人海洋研究開発機構

## 目 次

### 財務諸表

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7

### 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	16
2. たな卸資産の明細	17
3. 引当金の明細	17
4. 退職給付引当金の明細	17
5. 資産除去債務の明細	17
6. 資本剰余金の明細	17
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	18
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	19
9. 役員及び職員の給与の明細	19
10. 科学研究費補助金の明細	19
11. 開示すべきセグメント情報	20
12. 関連公益法人等の状況	21

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

国立研究開発法人海洋研究開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	8,171,737,816	運営費交付金債務(注)	5,188,327,616
貯蔵品	3,855,533,113	預り寄附金(注)	654,536,984
前払金	78,935,617	未払金	2,952,759,182
前払費用	124,098,637	未払費用	109,294,098
未収金	903,470,839	未払法人税等	15,182,500
賞与引当金見返(注)	291,154,424	前受金	28,495,883
流動資産合計	13,424,930,446	預り金	472,259,564
II 固定資産		資産見返運営費交付金(注)	2,283,162,926
1 有形固定資産		資産見返補助金等(注)	18,894,678
建物	18,114,022,497	短期リース債務	1,536,465,748
減価償却累計額	△ 7,408,091,511	引当金	
減損損失累計額	△ 4,782,779	賞与引当金	291,154,424
構築物	3,214,666,309	流動負債合計	13,550,533,603
減価償却累計額	△ 1,733,446,464	II 固定負債	
減損損失累計額	△ 18,874,199	資産見返負債(注)	
機械装置	2,493,596,485	資産見返運営費交付金(注)	6,619,965,760
減価償却累計額	△ 1,482,319,710	資産見返補助金等(注)	1,241,412,101
船舶	102,343,854,594	資産見返寄附金(注)	542,954,640
減価償却累計額	△ 77,468,513,173	建設仮勘定見返運営費交付金(注)	849,304,560
車両運搬具	27,637,128	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	75,939,068
減価償却累計額	△ 25,863,302	資産見返物品受贈額(注)	16
工具器具備品	61,056,620,931	長期リース債務	478,898,913
減価償却累計額	△ 52,014,623,575	引当金	
減損損失累計額	△ 2,255	退職給付引当金	5,487,169,958
土地	8,280,484,730	資産除去債務	82,190,219
建設仮勘定	849,304,560	固定負債合計	15,377,835,235
有形固定資産合計	56,223,670,266	負債合計	28,928,368,838
2 無形固定資産		(純資産の部)	
工業所有権	87,694,568	I 資本金	
ソフトウェア	930,473,673	政府出資金	81,107,007,203
電話加入権	540,000	民間出資金	4,712,602
工業所有権仮勘定	75,939,068	資本金合計	81,111,719,805
無形固定資産合計	1,094,647,309	II 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	76,828,620,964
敷金	34,515,800	その他行政コスト累計額(注)	
退職給付引当金見返(注)	5,487,169,958	減価償却相当累計額(△)(注)	△ 99,821,082,271
未収税金	173,749,223	減損損失相当累計額(△)(注)	△ 24,129,556
投資その他の資産合計	5,695,434,981	利息費用相当累計額(△)(注)	△ 8,101,938
固定資産合計	63,013,752,556	承継資産に係る費用相当累計額(△)(注)	△ 458,640
		除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 12,330,120,513
		資本剰余金合計	△ 35,355,271,954
		III 利益剰余金	
		前中長期目標期間繰越積立金(注)	1,545,954,017
		当期未処分利益	207,912,296
		(うち当期総利益 207,912,296 )	
		利益剰余金合計	1,753,866,313
		純資産合計	47,510,314,164
資産合計	76,438,683,002	負債純資産合計	76,438,683,002

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	39,419,907,995	
一般管理費	1,283,079,203	
財務費用	35,969,230	
雑損	23,165,286	
臨時損失	5,714,970,336	
法人税、住民税及び事業税	15,182,500	
損益計算書上の費用合計		<u>46,492,274,550</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額	8,299,276,397	
利息費用相当額	515,393	
承継資産に係る費用相当額	458,640	
除売却差額相当額	199,562,452	
その他行政コスト合計		<u>8,499,812,882</u>
III 行政コスト		<u><u>54,992,087,432</u></u>

## (注記事項)

臨時損失のうち、289,125,533円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時損失のうち、5,014,735,019円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

承継資産に係る費用相当額のうち、458,640円は過年度に計上した費用分であります。

# 損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経 常 費 用			
研究業務費	費	7,928,816,236	
減価償却費	費	5,181,130,302	
研究材料費	費	77,858,519	
備品消耗品費	費	2,233,844,685	
保守管理費	費	1,198,245,086	
委託費	費	18,930,625,297	
その他の研究業務費	費	<u>3,869,387,870</u>	
			39,419,907,995
一般管理費	費		
人件費	費	966,651,342	
減価償却費	費	15,239,774	
賃借料	費	21,527,284	
租税公課	費	183,109,919	
保守管理費	費	8,020,656	
委託費	費	14,713,041	
その他の一般管理費	費	<u>73,817,187</u>	
			1,283,079,203
財務費用	費		
支払利息	費		35,969,230
雑損	費		<u>23,165,286</u>
経常費用合計			<u>40,762,121,714</u>
経 常 収 益			
運営費交付金収益(注)			29,590,622,719
事業収入			188,215,203
受託収入			
政府関係受託収入		1,583,134,545	
民間等受託収入		<u>1,871,824,100</u>	
補助金等収益(注)			459,225,913
寄附金収益(注)			110,794,072
施設費収益(注)			954,214,864
資産見返運営費交付金戻入(注)			2,973,111,158
資産見返補助金等戻入(注)			488,196,254
資産見返寄附金戻入(注)			225,186,167
賞与引当金見返に係る収益(注)			291,154,424
退職給付引当金見返に係る収益(注)			845,605,771
財務収益			
受取利息			229,068
雑益			<u>731,128,066</u>
経常収益合計			<u>40,312,642,324</u>
経常損失			△ 449,479,390
臨 時 損 失			
固定資産除却損		411,109,784	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		289,125,533	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		<u>5,014,735,019</u>	<u>5,714,970,336</u>
臨 時 利 益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		345,600,290	
資産見返補助金等戻入(注)		9,323,179	
資産見返寄附金戻入(注)		42,175,068	
賞与引当金見返に係る収益(注)		289,125,533	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		5,014,735,019	
承継資産の特定に伴う利益(注)		<u>458,640</u>	<u>5,701,417,729</u>
税引前当期純損失			△ 463,031,997
法人税、住民税及び事業税			<u>15,182,500</u>
当期純損失			△ 478,214,497
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>686,126,793</u>
当期総利益			<u><u>207,912,296</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注記事項)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△202,153円であり、当該影響額を除いた当期純利益は210,819,749円であります。

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入289,125,533円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用5,014,735,019円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益289,125,533円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益5,014,735,019円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

臨時利益に計上した承継資産の特定に伴う利益458,640円は、過年度に計上した費用に見合う収益であります。

令和元年度純資産変動計算書

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府 出資金	民間出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額					前中期目標期間繰越積立 金	積立金	当期未処分利益(又は当 期末処理損失(△))	うち当期総利益 (又は当期総損失 (△))	
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額 (△)	利息費用相当累計 額(△)	承継資産に係る 費用相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額(△)					
当期首残高	81,110,894,803	4,712,602	74,683,543,072	△ 92,926,516,010	△ 24,129,556	△ 7,586,545	-	△ 10,725,847,925	1,414,362,460	0	859,812,116	-	54,389,245,017
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入													0
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 3,887,600												△ 3,887,600
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			2,145,077,892										2,145,077,892
固定資産の除売却				1,404,710,136				△ 1,604,272,588					△ 199,562,452
減価償却				△ 8,300,182,865									△ 8,300,182,865
固定資産の減損													0
時の経過による資産除去債務の増加						△ 534,929							△ 534,929
承継資産の使用等							△ 458,640						△ 458,640
不要財産に係る国庫納付等													0
出えん金の受入													0
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)				906,468		19,536							926,004
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し									2,232,080,810	△ 2,232,080,810			0
利益処分による積立									△ 1,414,362,460	1,414,362,460			0
利益処分(又は損失処理)による取り崩し										859,812,116	△ 859,812,116		0
国庫納付金の納付										△ 42,093,766			△ 42,093,766
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)											207,912,296	207,912,296	207,912,296
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△ 686,126,793				△ 686,126,793
目的積立金取崩額													0
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)													0
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													0
当期変動額合計	△ 3,887,600	0	2,145,077,892	△ 6,894,566,261	0	△ 515,393	△ 458,640	△ 1,604,272,588	131,591,557	0	△ 651,899,820	207,912,296	△ 6,878,930,853
当期末残高	81,107,007,203	4,712,602	76,828,620,964	△ 99,821,082,271	△ 24,129,556	△ 8,101,938	△ 458,640	△ 12,330,120,513	1,545,954,017	0	207,912,296	207,912,296	47,510,314,164

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 25,000,798,627
人件費支出		△ 8,368,269,214
科学研究費支出		△ 885,291,370
消費税等納付額		△ 24,256,000
その他の業務支出		△ 1,279,930,935
運営費交付金収入		37,189,528,000
事業収入		124,604,113
受託収入		2,709,056,224
補助金等収入		524,077,592
補助金等の精算による返還金の支出		△ 6,819,768
寄附金収入		543,893,530
科学研究費収入		990,921,569
消費税還付金収入		743,191,558
その他の業務収入		490,457,239
	<b>小 計</b>	<b>7,750,363,911</b>
利息の受取額		229,068
利息の支払額		△ 37,620,292
国庫納付金の支払額		△ 42,093,766
法人税等の支払額		△ 12,074,500
業務活動によるキャッシュ・フロー		<b>7,658,804,421</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		△ 4,500,000,000
定期預金の払戻による収入		6,000,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 4,640,138,195
有形固定資産の売却による収入		1,044,437
無形固定資産の取得による支出		△ 233,042,241
施設費による収入		3,127,082,675
施設費の精算による返還金の支出		△ 9,536,080
資産除去債務の履行による支出		△ 992,137
敷金の返還額		8,574,500
敷金の支払額		△ 2,338,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		<b>△ 249,345,041</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出		△ 1,629,302,259
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 3,887,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		<b>△ 1,633,189,859</b>
IV 資金増減額		5,776,269,521
V 資金期首残高		<b>2,395,468,295</b>
VI 資金期末残高		<b>8,171,737,816</b>

(注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,171,737,816 円
資金期末残高	8,171,737,816 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	232,723,543 円
ソフトウェア	13,141,005 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	77,038,874 円
--------	--------------

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		207,912,296
	当期総利益	207,912,296	
II	利益処分額		
	積立金		207,912,296

## 注 記 事 項

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

### 1. 重要な会計方針

#### （1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### （2）減価償却の会計処理方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～57年
機械装置	4～12年
船舶	4～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工業所有権	2～10年
ソフトウェア	2～5年
施設利用権	11年

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

#### （3）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担

すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、将来の退職給付の見込み額のうち、認識時点までに発生していると認められる額を割り引いた額を退職給付債務とする方法を用いた原則法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(5) 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(6) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金	個別法による低価法を採用しております。
貯蔵品	先入先出法による低価法を採用しております。

(7) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

### (1) 特定の承継資産の会計処理方法

独立行政法人会計基準等の改訂及び国立研究開発法人海洋研究開発機構に関する省令第9条の4の規定に基づき、個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、前事業年度まで費用として計上しておりましたが、当事業年度より、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、承継資産の特定に伴う利益として臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失に与える影響はありませんが、税引前当期純損失が458,640円減少しています。

### (2) 引当金の会計処理方法

#### ①賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

#### ②退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

科学技術企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により科学技術企業年金基金への掛け金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

## 3. 表示方法の変更

### (1) 純資産の部の表示方法

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額につ

いて、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益額除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△10,725,847,925円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が同額増加しております。

#### 4. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は57,613,073,675円であります。

#### 5. 行政コスト計算書関係

##### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	54,992,087,432円
自己収入等	△4,520,687,010円
法人税等及び国庫納付額	△15,182,500円
<u>機会費用</u>	<u>126,471,148円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	50,582,689,070円

##### (2) 機会費用の計上方法

###### ①国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

- ・地方公共団体より無償貸付を受けている公有財産等に対して、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価格を計上しております。計算式は次の通りであります。

$$\text{固定資産評価額} \times \text{借入面積} \times \text{貸付料率} = \text{貸借価格}$$

- ・国より無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当該事業年度の減価償却費相当額を計上しております。

###### ②政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算利率については、令和2年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.005%を使用しております。

###### ③国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人で

の勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 6. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、16,282,037,380円であります。

## 7. リース取引関係

### (1) ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は横浜研究所の地球シミュレータセンターにおけるスーパーコンピュータ（工具器具備品）であります。

### (2) オペレーティング・リース関係

当該事業年度末における重要なオペレーティング・リース取引はありません。

## 8. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な定期預金に限定しております。未収債権等に係る信用リスクは、会計規程に基づく督促管理等によってリスク低減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	8,171,737,816	8,171,737,816	—
②未収金	903,470,839	903,470,839	—
③未払金	(2,952,759,182)	(2,952,759,182)	—
④リース債務	(2,015,364,661)	(2,032,941,526)	(17,576,865)

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### ①現金及び預金、②未収金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 9. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与額と加入期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

### (2) 確定給付制度

#### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	-
会計基準改訂に伴う増加額	11,448,041,666
勤務費用	445,017,727
利息費用	56,896,767
数理計算上の差異の当期発生額	△ 71,999,166
退職給付の支払額	△ 209,559,490
制度加入者からの拠出額	44,572,460
期末における退職給付債務	11,712,969,964

#### ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	-
会計基準改訂に伴う増加額	4,897,532,510
期待運用収益	90,604,351
数理計算上の差異の当期発生額	△ 305,545,372
事業主からの拠出額	223,430,586
退職給付の支払額	△ 59,819,244
制度加入者からの拠出額	44,572,460
期末における年金資産	4,890,775,291

#### ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,010,063,279
年金資産	△ 4,890,775,291
積立型制度の未積立退職給付債務	3,119,287,988
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,702,906,685
小計	6,822,194,673
未認識数理計算上の差異	△ 1,395,208,615
未認識過去勤務費用	60,183,900
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,487,169,958
退職給付引当金	5,487,169,958
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,487,169,958

④退職給付に関連する損益

勤務費用	445,017,727
利息費用	56,896,767
期待運用収益	△ 90,604,351
数理計算上の差異の当期の費用処理額	456,180,683
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 21,885,055
会計基準改訂に伴う退職給付費用	5,014,735,019
合計	<u>5,860,340,790</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	64%
株式	22%
その他	14%
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.609%

長期期待運用収益率 1.850%

10. 税効果会計関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位：円)

項目	令和2年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	<u>3,272,314,957</u>
繰延税金資産	979,892,182
控除：評価性引当額	<u>979,892,182</u>
繰延税金資産 合計	<u>0</u>

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 1 2. 減損に関する事項

該当事項はありません。

## 1 3. 資産除去債務に関する事項

石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

事務所の用に供している不動産の賃貸契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（4年から50年）によっており、割引率は0.0000%から1.5050%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	<u>79,910,913円</u>
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,756,050円
時の経過による調整額	534,929円
資産除去債務の履行による減少額	<u>1,011,673円</u>
期末残高	<u>82,190,219円</u>

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

14. 不要財産に係る国庫納付

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

①	資産名称	敷金返戻金
②	資産種類	現金
③	(1)取得価額	3,887,600円
	(2)減価償却累計額	－円
	(3)帳簿価額	3,887,600円
④	不要財産となった理由	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため
⑤	国庫納付等の方法	現金の国庫納付
⑥	譲渡収入の額	－円
⑦	控除費用	－円
⑧	国庫納付額	3,887,600円
⑨	納付年月日	令和元年12月10日
⑩	減資額	3,887,600円
⑪	備考	

15. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	2,178,578,775	25,973,737	27,130,837	2,177,421,675	1,107,882,434	148,793,662	742,422	0	1,068,796,819
	構築物	277,862,219	415,800	1,307,143	276,970,876	171,078,858	22,447,421	0	0	105,892,018
	機械装置	38,634,630	0	0	38,634,630	23,912,251	3,526,668	0	0	14,722,379
	船舶	2,053,127,394	1,249,481	4,291	2,054,372,584	1,510,667,326	131,948,468	0	0	543,705,258
	車両運搬具	21,220,469	0	113,400	21,107,069	19,333,248	695,522	0	0	1,773,821
	工具器具備品	47,429,387,783	1,447,138,206	3,415,669,088	45,460,856,901	37,655,209,597	4,481,998,748	2,255	0	7,805,645,049
計	51,998,811,270	1,474,777,224	3,444,224,759	50,029,363,735	40,488,083,714	4,789,410,489	744,677	0	9,540,535,344	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	15,940,120,238	0	3,519,416	15,936,600,822	6,300,209,077	577,279,457	4,040,357	0	6,323,351,388
	構築物	2,939,637,887	0	1,942,454	2,937,695,433	1,562,367,606	64,656,881	18,874,199	0	1,356,453,628
	機械装置	2,455,451,105	0	489,250	2,454,961,855	1,458,407,459	342,496,977	0	0	996,554,396
	船舶	99,660,390,937	1,904,694,230	1,275,603,157	100,289,482,010	75,957,845,847	5,218,864,079	0	0	24,331,636,163
	車両運搬具	6,530,059	0	0	6,530,059	6,530,054	0	0	0	5
	工具器具備品	15,675,549,536	243,139,712	322,925,218	15,595,764,030	14,359,413,978	2,096,525,786	0	0	1,236,350,052
計	136,677,679,762	2,147,833,942	1,604,479,495	137,221,034,209	99,644,774,021	8,299,823,180	22,914,556	0	37,553,454,632	
非償却資産	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	558,801,600	297,112,560	6,609,600	849,304,560	0	0	0	0	849,304,560
	計	8,839,286,330	297,112,560	6,609,600	9,129,789,290	0	0	0	0	9,129,789,290
有形固定資産 合計	建 物	18,118,699,013	25,973,737	30,650,253	18,114,022,497	7,408,091,511	726,073,119	4,782,779	0	10,701,148,207
	構築物	3,217,500,106	415,800	3,249,597	3,214,666,309	1,733,446,464	87,104,302	18,874,199	0	1,462,345,646
	機械装置	2,494,085,735	0	489,250	2,493,596,485	1,482,319,710	346,023,645	0	0	1,011,276,775
	船舶	101,713,518,331	1,905,943,711	1,275,607,448	102,343,854,594	77,468,513,173	5,350,812,547	0	0	24,875,341,421
	車両運搬具	27,750,528	0	113,400	27,637,128	25,863,302	695,522	0	0	1,773,826
	工具器具備品	63,104,937,319	1,690,277,918	3,738,594,306	61,056,620,931	52,014,623,575	6,578,524,534	2,255	0	9,041,995,101
	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	558,801,600	297,112,560	6,609,600	849,304,560	0	0	0	0	849,304,560
計	197,515,777,362	3,919,723,726	5,055,313,854	196,380,187,234	140,132,857,735	13,089,233,669	23,659,233	0	56,223,670,266	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権	172,218,518	27,068,291	36,493,423	162,793,386	75,098,818	19,132,991	0	0	87,694,568
	ソフトウェア	3,744,879,007	263,116,568	368,419,506	3,639,576,069	2,709,432,104	387,826,596	0	0	930,143,965
	計	3,917,097,525	290,184,859	404,912,929	3,802,369,455	2,784,530,922	406,959,587	0	0	1,017,838,533
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権	4,710,766	0	625,590	4,085,176	4,085,176	0	0	0	0
	ソフトウェア	116,561,986	0	159,640	116,402,346	116,072,638	359,685	0	0	329,708
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	計	177,423,188	0	785,230	176,637,958	176,308,256	359,685	0	0	329,708
非償却資産	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	工業所有権仮勘定	84,268,974	22,995,026	31,324,932	75,939,068	0	0	0	0	75,939,068
	計	86,023,974	22,995,026	31,324,932	77,694,068	0	0	1,215,000	0	76,479,068
無形固定資産 合計	工業所有権	176,929,284	27,068,291	37,119,013	166,878,562	79,183,994	19,132,991	0	0	87,694,568
	ソフトウェア	3,861,440,993	263,116,568	368,579,146	3,755,978,415	2,825,504,742	388,186,281	0	0	930,473,673
	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	工業所有権仮勘定	84,268,974	22,995,026	31,324,932	75,939,068	0	0	0	0	75,939,068
計	4,180,544,687	313,179,885	437,023,091	4,056,701,481	2,960,839,172	407,319,272	1,215,000	0	1,094,647,309	
投資その他の 資産	敷金	40,319,300	2,771,000	8,574,500	34,515,800	0	0	0	0	34,515,800
	退職給付引当金見返	-	5,860,340,790	373,170,832	5,487,169,958	0	0	0	0	5,487,169,958
	未収税金	192,921,551	0	19,172,328	173,749,223	0	0	0	0	173,749,223
	計	233,240,851	5,863,111,790	400,917,660	5,695,434,981	0	0	0	0	5,695,434,981

(注記事項)

船舶の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

「ちきゅう」アジマススラスターのVVVFパネル 1,618,300,000円

工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

ダイバーターサポートハウジング 96,859,402円

退職給付引当金見返の当期増加額のうち 主なものは、以下のとおりである。

会計基準改定に伴う増加額 5,014,735,019円

船舶の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

「ちきゅう」パワースイッチ 415,033,365円

工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

高速ストレージ装置 955,875,607円

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	833,417,510	0	0	833,417,510	0	0	
貯蔵品	研究開発事業	4,155,101,980	618,174,837	0	934,633,817	3,468,977	当期減少額のその他は 低価法による評価損
	中核的機関形成事業	15,587,061	8,573,726	0	11,148,395	0	
	法人共通	5,992,856	5,260,151	0	3,906,309	0	
	計	4,176,681,897	632,008,714	0	949,688,521	3,468,977	
計	5,010,099,407	632,008,714	0	1,783,106,031	3,468,977	3,855,533,113	

## 3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	580,279,957	289,125,533	0	291,154,424	
計	—	580,279,957	289,125,533	0	291,154,424	

## 4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	—	11,949,956,160	236,986,196	11,712,969,964	
退職一時金に係る債務	—	3,861,279,805	158,373,120	3,702,906,685	
確定給付企業年金等に係る債務	—	8,088,676,355	78,613,076	8,010,063,279	
整理資産に係る債務	—	0	0	0	
恵給負担金に係る債務	—	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	△ 1,101,478,509	233,546,206	△ 1,335,024,715	
年金資産	—	4,988,136,861	97,361,570	4,890,775,291	
退職給付引当金	—	5,860,340,790	373,170,832	5,487,169,958	

## 5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	16,584,608	31,086	0	16,615,694	独立行政法人会計基準第9-1特定有
フロン回収破壊法	47,432,058	3,205,818	981,194	49,656,682	独立行政法人会計基準第9-1特定有
放射性同位元素の除去	74,000	0	0	74,000	独立行政法人会計基準第9-1特定有
原状回復義務	15,820,247	54,075	30,479	15,843,843	独立行政法人会計基準第9-1特定有
計	79,910,913	3,290,979	1,011,673	82,190,219	

## 6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	73,214,592,616	2,145,077,892	0	75,359,670,508	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の増加
運営費交付金	500,484,730	0	0	500,484,730	
無償譲与	26,000	0	0	26,000	
減資差益	968,439,726	0	0	968,439,726	
計	74,683,543,072	2,145,077,892	0	76,828,620,964	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計		
0	37,189,528,000	29,590,622,719	1,428,173,714	22,995,026	297,112,560	31,338,904,019	662,296,365	5,188,327,616

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発事業	23,950,654,114	24,053,180,319	人件費：5,485,783,501、委託費：13,512,877,039、備品消耗品費：1,432,312,853、その他：3,622,206,926
中核的機関形成事業	4,853,096,082	4,822,824,877	人件費：1,314,815,133、委託費：2,280,002,972、保守管理費：304,781,583、その他：923,225,189
期間進行基準による振替額	786,872,523	808,033,855	人件費：593,042,940、租税公課：123,143,065、賃借料：14,444,248、その他：77,403,602
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	29,590,622,719	29,684,039,051	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発事業	1,342,893,504	工具器具備品：998,316,568 ソフトウェア：211,861,096 その他：132,715,840	536,996	工業所有権仮勘定：536,996	296,118,960	建設仮勘定：296,118,960	0	
中核的機関形成事業	81,156,563	工具器具備品：51,246,036 ソフトウェア：16,683,686 その他：13,226,841	22,458,030	工業所有権仮勘定：22,458,030	993,600	建設仮勘定：993,600	0	
法人共通	4,123,647	工具器具備品：2,344,010 その他：1,779,637	0		0	建設仮勘定：0	0	
合計	1,428,173,714		22,995,026		297,112,560		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発事業	410,733,695	賞与引当金見返：165,324,590 退職給付引当金見返：245,409,105
中核的機関形成事業	108,733,182	賞与引当金見返：79,557,113 退職給付引当金見返：29,176,069
法人共通	142,829,488	賞与引当金見返：44,243,830 退職給付引当金見返：98,585,658
合計	662,296,365	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,139,785,616
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
配分留保額	48,542,000
計	5,188,327,616

○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金債務残高と主な使用見込みは以下のとおりです。

- 令和2年1月から令和2年7月(予定)まで年度をまたいで実施している地球深部探査船「ちきゅう」の定期検査に伴うドック工事費用を令和2年度に繰り越して支出する必要があったこと及び今中長期計画期間中の地球深部探査船「ちきゅう」による科学掘削航海の実施に向けた資機材等の整備や船体・掘削設備の保守修繕・機能向上等を計画的に進めるため、一部の業務について翌事業年度に実施することが合理的・効果的と判断したことから、これらの業務に係る16.4億円を計画的に翌事業年度へ繰り越した。
- 令和元年度補正予算(第1号)において追加措置された戦略的イノベーション創造プログラム(課題名：革新的深海資源調査技術)に係る運営費交付金21.0億円について、令和2年2月から事業を開始し、一部契約締結が完了するなど着実に進捗しているものの、令和元年度中に納品・支払いに至る案件がなかったことから、全額を翌事業年度へ繰り越した。
- 航海計画の変更などにより航海経費や航海準備経費等の一部を繰り越したことや、調達すべき機器・装置等について仕様検討の時間を十分に確保する等のために予算の一部を繰り越したこと、さらにはコロナウイルスによる影響等により一部の契約において納品が遅延が生じたこと等により、研究部門において13.6億円を翌事業年度へ繰り越した。

○繰り越した運営費交付金債務残高については、いずれも翌事業年度において収益化する予定である。

○翌事業年度に発生しうる事故、災害等の不測の事態への対応を目的として運営費交付金0.5億円を繰り越した。

○翌事業年度に前述の目的の他、法人の長の判断による重点化施策や所内競争的資金課題の実施等に充当し、全額を収益化する予定である。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資 本 剰 余 金	収 益 計 上	
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	3,099,292,756	0	2,145,077,892	954,214,864	
計	3,099,292,756	0	2,145,077,892	954,214,864	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

8-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資 産 見 返 補 助 金 等	収 益 計 上	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	249,797,726	0	3,388,798	246,408,928	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金(特別会計)	230,650,235	0	17,534,596	213,115,639	東日本大震災復興特別会計
計	480,447,961	0	20,923,394	459,524,567	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	千円 (1,176)	人 (1)	千円 (-)	人 (0)
	77,344	5	15,567	1
職 員	千円 (195,457)	人 (148)	千円 (-)	人 (0)
	6,863,727	935	134,173	10
合 計	千円 (196,633)	人 (149)	千円 (-)	人 (0)
	6,941,071	940	149,740	11

(注記事項)

- 役員報酬等の支給基準の概要  
 役員の報酬及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員報酬規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しています。
- 職員給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員給与規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しています。  
 なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている業務協力員の人件費及び法定福利費は含まれず、未成受託研究支出金に計上した人件費を含んでいるため、損益計算書上の人件費とは一致していません。
- 支給人員の概要  
 (1)職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。  
 (2)非常勤役員・職員数については、外数にて( )で記載しています。
- 中期計画における予算上の人件費  
 予算上の人件費には、任期制職員及び業務協力員等の人件費は含まれていません。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(0) 0	0件	
新学術領域研究	(245,647,566) 71,488,500	52件	
基盤研究	(440,102,724) 113,215,751	293件	
挑戦的萌芽研究	(0) 0	3件	
挑戦的研究	(62,740,000) 18,822,000	28件	
若手研究	(65,100,000) 18,990,000	55件	
研究活動スタート支援	(7,959,389) 1,980,000	9件	
特別研究員奨励費	(13,410,000) 3,591,000	14件	
国際共同研究加速基金	(16,550,000) 4,065,000	12件	
合計	(851,509,679) 232,152,251	466件	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段( )内に記載しております。  
 なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発事業	中核的機関形成事業	計	法人共通	合計
<b>I 行政コスト</b>					
損益計算書上の費用合計	36,995,457,602	7,488,263,965	44,483,721,567	2,008,552,983	46,492,274,550
その他行政コスト					
減価償却相当額	5,881,284,631	2,416,923,409	8,298,208,040	1,068,357	8,299,276,397
減損損失相当額	0	0	0	0	0
利息費用相当額	23,061	438,263	461,324	54,069	515,393
承継資産に係る費用相当額	0	0	0	458,640	458,640
除売却差額相当額	171,946,001	27,616,450	199,562,451	1	199,562,452
その他行政コスト合計	6,053,253,693	2,444,978,122	8,498,231,815	1,581,067	8,499,812,882
行政コスト	43,048,711,295	9,933,242,087	52,981,953,382	2,010,134,050	54,992,087,432
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	39,487,195,783	9,446,485,385	48,933,681,168	1,649,007,902	50,582,689,070
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
事業費用	33,265,816,608	6,154,091,387	39,419,907,995	0	39,419,907,995
人件費	6,488,041,787	1,440,774,449	7,928,816,236	0	7,928,816,236
委託費	16,419,914,704	2,510,710,593	18,930,625,297	0	18,930,625,297
その他	10,357,860,117	2,202,606,345	12,560,466,462	0	12,560,466,462
一般管理費	0	0	0	1,283,079,203	1,283,079,203
財務費用	25,129,700	10,828,869	35,958,569	10,661	35,969,230
雑損	21,738,598	1,230,756	22,969,354	195,932	23,165,286
計	33,312,684,906	6,166,151,012	39,478,835,918	1,283,285,796	40,762,121,714
事業収益					
運営費交付金収益	23,950,654,114	4,853,096,082	28,803,750,196	786,872,523	29,590,622,719
受託収入	3,167,001,472	287,957,173	3,454,958,645	0	3,454,958,645
その他	5,619,078,232	1,086,171,465	6,705,249,697	561,811,263	7,267,060,960
計	32,736,733,818	6,227,224,720	38,963,958,538	1,348,683,786	40,312,642,324
事業損益	△ 575,951,088	61,073,708	△ 514,877,380	65,397,990	△ 449,479,390
<b>IV 臨時損益等</b>					
臨時損失					
固定資産除却損	329,454,791	74,267,674	403,722,465	7,387,319	411,109,784
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	165,324,590	79,557,113	244,881,703	44,243,830	289,125,533
会計基準改訂に伴う退職給付費用	3,187,993,315	1,168,288,166	4,356,281,481	658,453,538	5,014,735,019
計	3,682,772,696	1,322,112,953	5,004,885,649	710,084,687	5,714,970,336
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	261,911,961	75,570,388	337,482,349	8,117,941	345,600,290
資産見返補助金等戻入	9,088,904	234,274	9,323,178	1	9,323,179
資産見返寄附金戻入	41,855,189	123,517	41,978,706	196,362	42,175,068
賞与引当金見返に係る収益	165,324,590	79,557,113	244,881,703	44,243,830	289,125,533
退職給付引当金見返に係る収益	3,187,993,315	1,168,288,166	4,356,281,481	658,453,538	5,014,735,019
承継資産の特定に伴う利益	0	0	0	458,640	458,640
計	3,666,173,959	1,323,773,458	4,989,947,417	711,470,312	5,701,417,729
税引前当期純損益	△ 592,549,825	62,734,213	△ 529,815,612	66,783,615	△ 463,031,997
法人税等	0	0	0	15,182,500	15,182,500
当期純損益	△ 592,549,825	62,734,213	△ 529,815,612	51,601,115	△ 478,214,497
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	671,138,767	9,956,354	681,095,121	5,031,672	686,126,793
当期総損益	78,588,942	72,690,567	151,279,509	56,632,787	207,912,296
<b>V 総資産</b>					
土地	0	8,280,484,730	8,280,484,730	0	8,280,484,730
建物	891,831,508	9,748,124,085	10,639,955,593	61,192,614	10,701,148,207
船舶	19,125,476,741	5,749,864,680	24,875,341,421	0	24,875,341,421
工具器具備品	7,461,458,670	1,559,985,015	9,021,443,685	20,551,416	9,041,995,101
その他	9,338,629,936	4,180,471,980	13,519,101,916	10,020,611,627	23,539,713,543
計	36,817,396,855	29,518,930,490	66,336,327,345	10,102,355,657	76,438,683,002

(注記事項)

1. 各事業の種類別の区分方法及び事業内容

各事業の種類別の区分方法は中期計画の区分によっており、事業の内容は次のとおりです。

【研究開発事業】 第4期中長期計画の「1. 海洋科学技術に関する基盤的研究開発の推進」に該当する事業

【中核的機関形成事業】 第4期中長期計画の「2. 海洋科学技術における中核的機関の形成」に該当する事業

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費です。

3. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産です。

4. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用707,552,744円が含まれています。

12. 関連公益法人等の状況

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	法人番号	業務の概要	海洋研究開発機構との関係	役員の名 (令和2年3月31日現在、*は非常勤)
公益財団法人 日本海洋科学振興財団	8010505000081	<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋科学及び技術の研究の分野において、我が国及び外国の優れた業績を挙げた者又は団体に対する日高賞その他の褒章の授与</li> <li>海洋科学及び技術の発展に重要と認められる研究に対する研究費及び海外渡航費の援助</li> <li>海洋科学及び技術に関する調査及び研究</li> <li>海洋科学及び技術に関する図書及び資料の蒐集並びにその一般利用への提供</li> <li>内外の重要文献及び資料の紹介並びに配布</li> <li>海洋科学及び技術に関する科学技術館等の設置・運営</li> </ul>	関連公益法人	会長 *山形 俊男 (現 海洋研究開発機構 付加価値情報創生部門 アプリケーションラボ 特任上席研究員) 理事長 *興 直孝 常務理事 藤田 浩 (元 海洋研究開発機構 海洋掘削計画室室長) 常務理事 折田 義彦 (元 海洋研究開発機構 地球シミュレータセンター センター長補佐) 理事 *青野 辰雄 理事 *淡路 敏之 (元 海洋研究開発機構 地球環境フロンティア研究センター 地球環境モデリング研究プログラム 海洋データ同化研究グループ グループリーダー) 理事 *喜多河 康二 (元 海洋研究開発機構 総務部 担当役) 理事 *花輪 公雄 理事 *日比谷 紀之 理事 *道田 豊 理事 *宮崎 信之 理事 *宮下 宗一郎 監事 *木村 龍治 監事 *高川 真一 (元 海洋研究開発機構 海洋工学センター 主任研究員)
次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代海洋資源調査技術の実用化に係る研究・開発</li> </ul>	関連公益法人	理事長 *河合 展夫 理事 *浜田 康史 理事 *白井 政幸 理事 *峯岸 宣遠 監事 *水越 育郎

取引の関連図



## (2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 日本海洋科学振興財団	464,088,158	128,625,514	335,462,644	-	-	-
次世代海洋資源調査技術研究組合	334,808,525	334,512,494	296,031	-	-	-

※公益財団法人 日本海洋科学振興財団及び次世代海洋資源調査技術研究組合は、収支計算書を作成していないため、「当期収入合計額」及び「当期支出合計額」を記載していない。

## 公益財団法人 日本海洋科学振興財団

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
280,433,531	81,574,284	198,859,247	282,801,101	282,643,978	2,284,649	△ 2,127,526	△ 2,367,570	△ 19,412,343	△ 21,779,913	68,774,000	68,774,000	0	81,574,284	△ 12,800,284	374,297,895	361,497,611	339,717,698

## 次世代海洋資源調査技術研究組合

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必須事項の記入が困難のため未記入とした。

## (3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位：円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	抛却、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、 海洋研究開発機構 の発注高	割合	海洋研究開発機構発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
公益財団法人 日本海洋科学振興財団	0	0	50,000	未払金	0	195,655,858	0	0.00%	-	-	-
				未収金	0						
次世代海洋資源調査技術研究組合	0	0	0	未払金	0	264,614,946	240,414,946	90.85%	企画競争 ・公募	240,414,946	100.00%
				未収金	0						

※海洋研究開発機構発注高の内訳には、予算決算及び会計令第99条の基準を超えないものは含めておりません（独立行政法人会計基準第130(4)ウ）。